

アンケート調査・直接面接調査の概要

平成20年1月18日(金)

# 1. アンケート調査

## 1-1 アンケート調査の目的

アンケート調査は以下の3つの視点から実施する。

- ①統計調査では把握できない地域コミュニティや生活サービス、外部との交流の実態について把握する

⇒ 自治体単位ではなく、集落単位<sup>\*</sup>でのデータ把握

<sup>\*</sup>ここでいう集落とは自治体が認識可能な行政区の最小単位を指す。(次頁参照)

- ②統計データ分析から見て、要因分析が必要な追加情報を把握する。

⇒ 存続・再生支援に係わる取組状況等の定性的な情報を把握

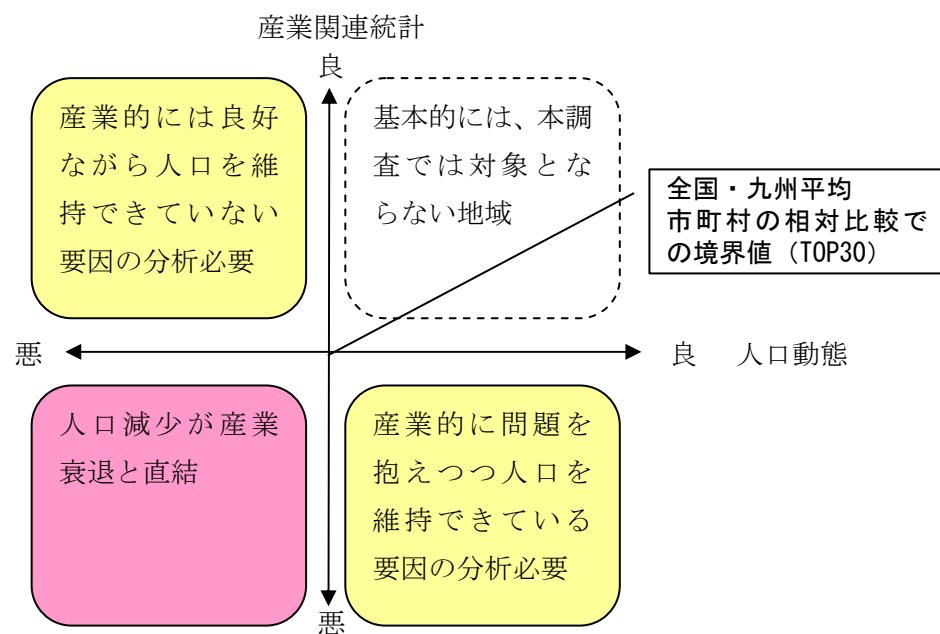


図1 アンケート調査により要因分析が必要な自治体

- ③地域の存続・再生の既存制度等に対する自治体・NPOの要望や社会実験への参画意向について把握する。

## 1-2 アンケート調査の対象者

アンケート調査の対象者は、以下に示すとおり、九州圏におけるすべての自治体及び地域の存続・再生に関連する活動を行っていると思われるNPO<sup>\*</sup>を対象とする。

<sup>\*</sup>「医療又は福祉の増進を図る活動」、「まちづくりの推進を図る活動」、「環境の保全を図る活動」

表 調査対象一覧

県	NPO 法人登録件数	自治体
福岡	921	66
佐賀	205	20
長崎	292	23
熊本	378	48
大分	329	18
宮崎	159	30
鹿児島	375	46
計	2,659	251
	2,910	

## 1-3 アンケートの配布・回答・回収方法

本アンケートについては、回答者の負担の軽減、集計等の効率化のため、WEB環境を持つ回答者に対しては、WEBでの回答を基本とする。

WEB環境を持たない回答者に対しては、郵送による配布・回収により、アンケートを実施する

## 1-4 アンケートのスケジュール

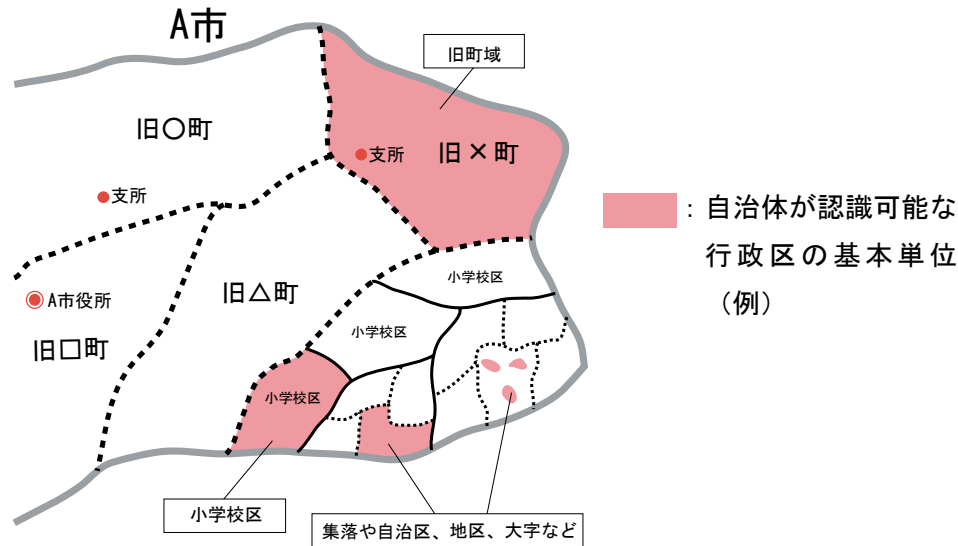
スケジュールは、以下に基づいて実施する。

調査票の設計	平成19年12月中旬～平成20年1月11日
配布	平成20年1月11日
回収期間	平成20年1月12日～平成20年1月31日
集計・解析	平成20年2月1日～平成20年2月12日

<参 考>自治体アンケートにおける「集落」の取り扱いについて

(1)本アンケートにおける「集落」の単位の考え方

「集落」とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位としているが、自治体が認識可能な行政区の基本単位は、下図に示すようにそれぞれ異なると考えられる。



本自治体アンケートでは、担当者が回答しやすいよう、市町村行政において扱う行政区の基本単位（農業センサスにおける農業集落とは異なる）とし、以降その基本単位に基づき回答を依頼することとしている。

(H18.6月実施「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査（国土交通省国土計画局総合計画課，総務省自治行政局過疎対策室）」と同定義)

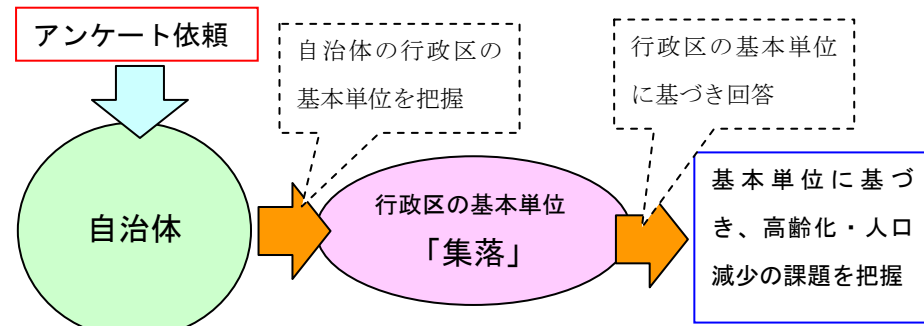
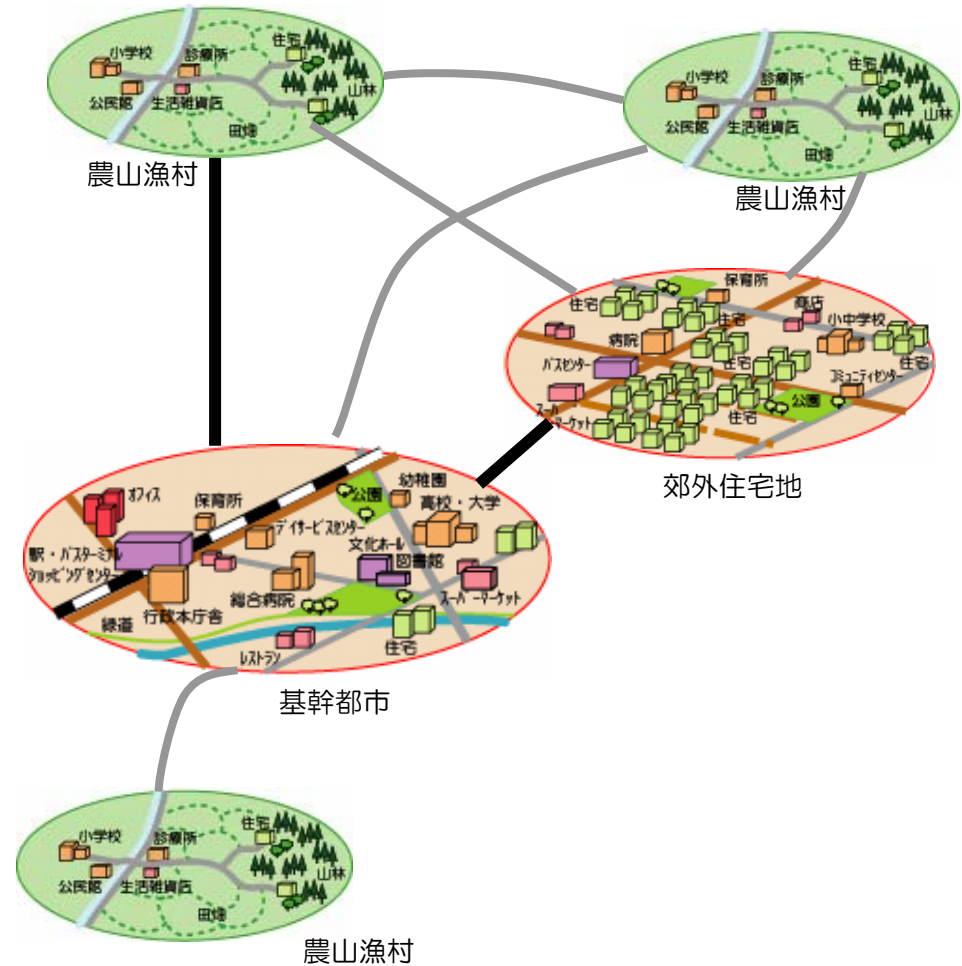


図 行政区の基本単位に基づくアンケート回答手順

(2) 高齢化・人口減少の著しい「集落」の対象

高齢化・人口減少が進む集落は、農山漁村地域のみではなく、基幹都市周辺の郊外住宅地や地方都市の中心市街地など様々な地域で起こっており、自治体により、高齢化・人口減少に対する課題認識は異なるものと想定される。

自治体アンケートでは、自治体における高齢化・人口減少の上位5つの集落に対し、「農山漁村地域」、「郊外住宅地」、「中心市街地」、に区分していただき、集落の実態や存続・再生に関する取組等を調査する。



1-5 アンケート設問の基本構成

■ 《自治体アンケートの主な調査項目》

高齢化・人口減少に対する実態、取組の実態やその課題について、九州圏における 251 自治体に対し以下のアンケート調査項目を構築する。

分析項目	分析における視点	設問構成	
		地域の人口減少・高齢化の実態把握項目	施策・取組における問題・課題・ニーズ等把握項目
人口動態	○人口減少・高齢化の影響が危機的状態として現れる集落単位での実態を把握	<b>■基本情報の把握</b> ・集落の総数 ・現在の危機的集落の有無 ・今後10年で想定される消滅集落 ・集落の高齢化率 ・集落消滅の理由（人口自然減、ダム建設等）	
国土保全・地域資源	○統計では現れない地域資源の管理実態や集落崩壊による影響やそれに対する取組など定性条件を把握	<b>■国土保全</b> ・農地・山林の管理の状況 ・地域資源の管理・継承の状況	<b>■国土の保全</b> ・国土保全関連（水路・農地森林管理作業）に対する支援（助成金の配布など）
地域産業・地域経済	○産業と人口減少、高齢化の関係を、集落単位でみた就業実態として把握	<b>■基本情報の把握</b> ・集落居住者の生業	
生活サービス	○統計では十分に把握できない集落単位で見た生活サービスの実態やその支援などの取組を把握	<b>■地理的情報の把握</b> ・該当集落中心部の標高（地理的特徴の把握） ・該当集落の市役所（生活拠点）までの距離 <b>■地域活動の状況</b> ・集落の交通サービスの状況	<b>■サービス</b> ・交通サービスの運行状況 ・地域活動への支援（イベントの主催など） ・介護サービスの提供
地域コミュニティ・交流	○統計では十分に把握できない集落単位で見た地域コミュニティの実態やその支援などの取組を把握	<b>■地域活動の状況</b> ・集落の交通サービスの状況 ・集落の「寄り合い」の状況 ・地域活動のリーダーの存在（所属も含めて確認） 例：寄り合いのまとめ役（地域住民） ：祭りのまとめ役（地域住民、行政職員） ：地域ボランティア活動のまとめ役（NPO職員）等 ・祭りの実施状況	<b>■連携施策</b> ・連合自治会などの連携施策の実施 <b>■担い手の育成</b> ・地域産業の伝承補助 ・独自産業の支援 <b>■新規定住者の確保</b> ・新規定住者（U・I・Jターン）への税制免除や物件支援、就業支援
制度の活用・社会実験への意向	○社会実験への参加意向や導入されるべき、現行制度の持つ課題やニーズを把握	<b>■制度活用</b> ・補助等制度の活用	<b>■自治体の課題と要望</b> ・現補助制度関連の課題と要望 ・社会実験意向調査

■ 《NPOアンケートの主な調査項目》

地域活動支援体制の可能性を把握するため、九州圏におけるNPO法人2,659団体に対し以下のアンケート調査項目を構築する。

分析項目	分析における視点	設問構成	
		活動実態の把握項目	施策・取組の問題・課題・ニーズ等
基本情報	○NPO法人の取組実態を把握	<b>■組織概要</b> ・目的 ・設立年度 ・組織構成、人数 <b>■活動概要</b> ・内容 ・エリア・活動規模 ・情報発信方法（PR）	
人口動態	○人口減少・高齢化の影響が危機的状態として現れる集落単位での実態を把握		
国土保全・地域資源	○統計では現れない地域資源の管理実態や集落崩壊による影響やそれに対する取組など定性条件を把握	<b>■国土の保全</b> ・農林地・水路等の管理が困難になっている地域に対する支援（職員の労力提供、支援者の斡旋等）	
地域産業・地域経済	○産業と人口減少、高齢化の関係を、集落単位でみた就業実態として把握	<b>■担い手の育成</b> ・新産業創出・起業に対する支援	
生活サービス	○統計では十分に把握できない集落単位で見た生活サービスの実態やその支援などの取組を把握	<b>■サービス</b> ・地域巡回バス（コミュニティバス）の運行支援 ・医師の確保支援及び巡回診療の支援 ・緊急時の情報伝達手段の整備支援 ・高齢者等に対する介護サービスの提供支援や弁当・買い物のサービス（宅配サービス、買い物代行、移動販売車の斡旋等）	
地域コミュニティ・交流	○統計では十分に把握できない集落単位で見た地域コミュニティの実態やその支援などの取組を把握	<b>■地域支援</b> ・溝さらい、道普請等の共同作業が困難になっている地域に対する支援（職員の労力提供、支援者の斡旋等） <b>■担い手の育成</b> ・伝統芸能・文化・産業の継承やイベント開催に対する支援 <b>■新規定住者の確保</b> ・新規定住者（UIJターン）に対する就業支援や不動産斡旋 <b>■環境活動・観光促進</b> ・環境保全活動の支援 ・ツーリズム等観光事業の支援	
社会実験企画への意向	○社会実験への参加意向や導入されるべき、現行制度の持つ課題やニーズを把握	<b>■制度活用</b> ・補助等制度の活用	<b>■NPO法人の課題と要望</b> ・現補助制度関連の課題と要望 ・社会実験意向調査

## 2. 直接面接調査の方法

### 2-1 直接面接調査の目的

統計データやアンケートに現れない具体的な問題や地域活性化対策の効果と、その阻害要因（逆に波及を促進させた要因等）について、具体的に把握する。また、解決方策や多様な担い手の相互連携も含めた支援施策のあり方を検討するため、各種既存施策などの効果向上に向けた改善や新たな施策などの要望・意見について把握する。

### 2-2 直接面接調査の実施方法

意見交換を活発に行うため、関係者3～5名程度に集まっていただき、グループインタビュー形式で、調査を実施する。

また、直接面接調査時における課題を事前に把握すると共に、その精度を高めるため、既存データ及び情報から判断される、地域の存続再生の課題からみた特徴的な調査対象地を2～4地域選定し、事前調査を行う。なお、事前調査対象地については、本調査時に補足調査を行う。

### 2-3 直接面接調査対象地の抽出方法

地域の実情を把握すべく、特徴のある概ね20地域を対象に調査を実施する。なお、直接面接調査の対象地は、下記条件を持つ地域を選定する。

#### ■直接面接調査地選定の考え方

分析項目	調査対象の条件	対象地抽出のイメージ
人口動態	○地理的制約の厳しい地域	・中山間地域 ・離島・半島地域
国土保全・地域資源	○地域資源・景観の喪失が懸念される、または活用の可能性のある地域	・貴重な自然景観資源や田園風景、里山を抱える地域
地域産業・地域経済	○地域経済・産業の衰退・盛況地域	・地域経済・産業構造が極端に衰退、あるいは盛況な地域
生活サービス	○生活都市圏との関係による広域支援からみた地域	・生活都市圏との関係（都市圏内外、時間圏内外）からみた地域

分析項目	調査対象の条件	対象地抽出のイメージ
地域コミュニティ・交流	○担い手確保・相互扶助・活動支援の可能性のある地域	<p>&lt;担い手の存在・相互扶助の可能性の観点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の担い手の有無</li> <li>・1集落の消失危機だが、周辺集落との連携によって解決しそうな地域、もしくは複数集落の危機により自治体・自治体全体で存続の危機に陥っている地域</li> </ul> <p>&lt;活動支援の可能性の観点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO団体の数により、地域活動のきっかけが得られそうな地域、もしくは厳しい地域</li> </ul>

### 2-4 直接面接調査の対象者及び想定される設問項目

直接面接調査における対象者は、地域づくりを連携して担う組織のリーダー等として、①市町村担当、②NPO法人関係者、③自治会代表、④集落代表を想定する。

状況に応じて、国、県、隣接市町村との連携も検討	市町村役場	NPO法人	自治会	集落
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金状況</li> <li>・施策展開の効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家の有無</li> <li>・地域精通度の把握</li> <li>・施策展開の効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーの有無</li> <li>・集落間の距離など地理的制約</li> <li>・自治会長のインセンティブの有無</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リーダーの有無</li> <li>・高齢化状況</li> <li>・寄り合いの状況</li> <li>・生業の状況</li> <li>・交通サービスの状況</li> </ul>



### 2-5 直接面接調査のスケジュール

設問設計	平成20年1月中旬～平成20年1月20日
事前調査	平成20年1月21～平成20年1月31日
事前調査の分析 設問設計の見直し	平成20年1月28日～平成20年1月31日
本調査	平成20年2月中旬～平成20年2月下旬
整理・解析	平成20年2月下旬～平成20年3月上旬

## 2-6 直接面接調査の設問の基本構成

自治体アンケートではわからなかった地域課題の実態を把握、施策の取組における各々の意見を抽出した上で、以下の設問について調査を実施する。

分析項目	分析における視点	設問構成	
		少子高齢化に伴う地域の実態把握項目	施策・取組における問題・課題・ニーズ等把握項目
人口動態	○条件不利地域における、地理的制約の中での地域の問題・課題を詳細に把握するとともに、具体的な取組の実効性向上に向けた問題を把握 ⇒ <b>地理的制約の厳しい地域</b>	<b>■地理的制約がもたらす人口減少への問題</b> ・地理的制約の具体的な内容（人口流出への具体的な影響など）	<b>■地理的制約の克服阻害と対応</b> ・地理的制約に対する交通対策など関連対策でも十分に効果を発揮し得ない具体的な要因とその解決のための方策
国土保全・地域資源	○国土保全や地域資源の管理支援などの取組がありながら、人口減少・高齢化が進んでいる地域における取組の実効性や実効性向上に向けた課題を把握 ⇒ <b>地域資源・景観等の喪失が懸念される、または活用の可能性がある地域</b>		<b>■国土の保全</b> ・国土保全の支援が実効性を得られない場合の具体的な要因（得られる場合もその要因）とその解決のための方策（担い手不足、コミュニティ崩壊、など）
地域産業・地域経済	○人口減少・高齢化と産業盛衰とは高い相関が予想される中でそうになっていない地域について、その要因や関係する取組実態及びその効果を把握 ⇒ <b>地域経済・産業の衰退・盛況地域</b>	<b>■産業の状況と人口減少・高齢化との関係</b> ・産業の活性化（あるいは衰退）が人口減少・高齢化に影響が現れない要因（活性化しても人口減少・高齢化が進行、衰退しているにも関わらず人口減少等が起きない理由など）	<b>■産業振興</b> ・産業活性化施策を実施しながらも十分に効果を発揮し得ない具体的な要因とその解決のための方策（特に人口減少の抑止などに効果が見られない、など）
生活サービス	○生活サービスの取組がありながら、人口減少・高齢化が進んでいる地域における取組の実効性や実効性向上に向けた課題を把握 ⇒ <b>生活都市圏との関係による広域支援からみた地域</b>	<b>■サービス</b> ・地域巡回バス（コミュニティバス）や地域医療、防災、介護など、今後も住み続けていく上での大きな問題・課題	<b>■サービス</b> ・地域巡回バス（コミュニティバス）や地域医療、防災、介護など取組の運営上の阻害や効果発揮し得ない具体的な要因とその解決のための方策 <b>■広域サービス</b> ・広域的な連携への取組やそれを阻害する要因とその解決のための方策（交通アクセス改善、情報通信基盤の活用、居住者ニーズとのマッチングなど）

分析項目	分析における視点	設問構成	
		少子高齢化に伴う地域の実態把握項目	施策・取組における問題・課題・ニーズ等把握項目
地域コミュニティ・交流	○地域コミュニティ支援や広域交流・連携の取組がありながら、人口減少・高齢化が進んでいる地域における取組の実効性や実効性向上に向けた課題を把握 ⇒対象；担い手確保・相互扶助・活動支援の可能性のある地域	<b>■地域コミュニティ支援</b> ・地域生活の改善、伝統芸能・文化・産業の継承などについて発生している具体的な問題 ・UIJターンなどの状況とそれが進まない場合の問題 <b>■観光・交流</b> ・環境保全や体験型滞在などの実際の交流実態と来訪者のニーズとの接点	<b>■地域コミュニティ支援</b> ・地域生活の改善、伝統芸能・文化・産業の継承などに対する人的支援などの運営上の阻害要因や効果が現れない具体的な要因とその解決のための方策 ・UIJターンなどの定住促進（就業支援、不動産物件斡旋など）対策の効果が現れない具体的な要因とその解決のための方策 <b>■観光・交流</b> ・環境保全や体験型滞在などの交流対策が効果を発揮し得ない具体的な要因とその解決のための方策（交通問題、受入地の運営上の問題、情報発信・PR、ニーズのマッチングなど）
社会実験企画への参画意向	○社会実験への参画意向や導入されるべき、現行施策の持つ課題やニーズを把握		<b>■社会実験参加に対する具体的な要望</b> ・社会実験で具体的に実施してみたい対策の内容や組織体制のアイデア・実行性